

オーストラリア観光における アジア太平洋出身者の変遷

朝水宗彦

Due to its distance from Europe, which has traditionally been the largest international tourism market, Australia has historically suffered a disadvantage when inviting inbound tourists. However, Australia is geographically approximate to Asia Pacific countries, which have been growing to become the world's second largest tourism market. During the era of Japan's bubble economy (late 1980s), Japanese package tourists were particularly noticeable in Australia. And, despite the burst of Japan's bubble economy, the number of Japanese tourists in Australia remained relatively high in the 1990s. However, the numbers of Japanese tourists are decreasing in the 2000s, and Australia's inbound tourism trends are diversifying now. One element is the geographical diversification of tourists and another is the diversification of contents for tourists in Australia.

はじめに

本稿は日本人にとって比較的馴染みが深かったと思われるオーストラリアの国際観光を比較的長いタイムスパンで概観するものである。国際観光客数の最も大きいヨーロッパからの距離の遠さのため、元々オーストラリアは歴史的にインバウンド観光客の受け入れにとって不利であった。しかしながら、オーストラリアは現在国際観光客数が世界第二位の規模にまで成長したアジア太平洋地域に位置する(図1)。日本のバブル経済期において、日本人のパッケージ観光客はオーストラリアで良く知られた存在であった。さらに、バブル経済の崩壊にもかかわらず、円が比較的高い水準で推移したこともあり(図2)、1990年代における日本人観光客数はオーストラリアにて維持され続けた。

しかしながら2000年代後半になると日本人観光客数が減少し、オーストラリアにおけるインバウンド観光客の多様化は著しくなった。地理的な多様性について一例を挙げると、バブル経済末期にオーストラリアにおける日本人訪問者は首位を占めていたが、現在ニュージーランドや中国の出身者より少ない。観光形態の多様化について一例を挙げると、日本のバブル崩壊後のオーストラリアはかつての主要なターゲットであった日本人のパッケージ客だけでなく、コンベンション参加者や教育観光客、エコツーリストなど、様々な分野での受け入れ体制を強化している。本稿ではこれらの多様化に関するプロセスについて旧オーストラリア政府観光局（ATC: Australian Tourist Commission）が設立された1960年代から概観したい。

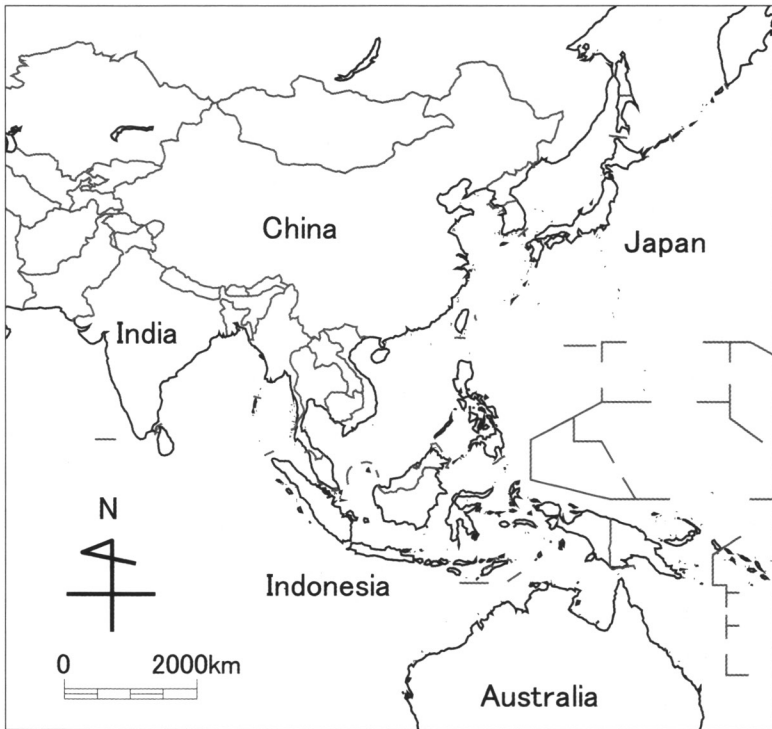
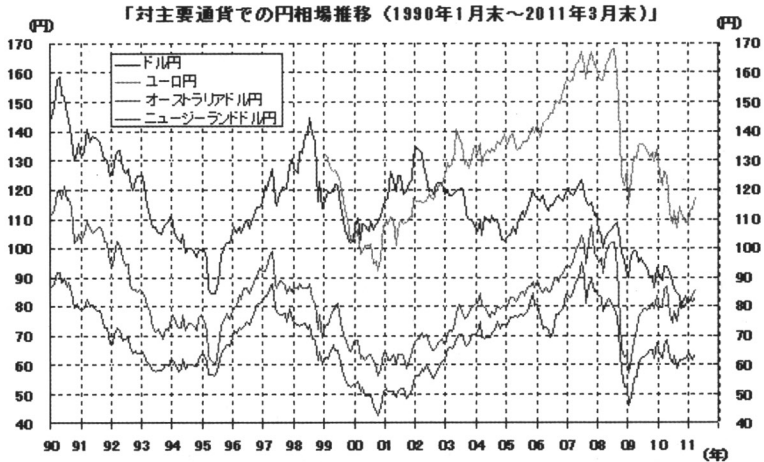


図1. オーストラリアの周辺国（筆者作成）



出典：三井住友銀行 (2011) 「為替相場推移」 <http://www.smbc.co.jp/kojin/gaika/graph.html>, 閲覧日2012年1月6日

1. 観光に関する諸定義

「観光」あるいは「観光客」は日常的に良く知られているため、現在観光に関する様々な定義がある。そのうち世界的に最もよく知られているのはUNWTO(United Nations World Tourism Organization)による観光客統計で用いられているものであろう。つまり、UNWTOの統計では1泊以上の宿泊を伴い、なおかつ滞在期間が12か月未満のものを「tourist」として扱っているが、本研究ではこれを「観光客」として扱う¹⁾。

近年洋の東西を問わず、観光の個人化あるいは小グループ化が進んできていると言われる。そのうち、個人の特別な目的を十分満たす、従来の団体旅行とは異なった観光形態はSIT(Special Interest Tour / Tourism)と呼ば

1) なお、日帰り客は「same day visitor」と分類される。日本やオーストラリアの場合、陸路を使っての国際移動ができないため、トランジットを除けば国際観光客と言えば宿泊客が念頭に置かれるが、フランスやスイスなど陸路での国際移動が容易な国々の場合、宿泊施設での統計調査が重要なため、宿泊を伴う観光客と日帰り客は統計手法上大きな違いがある。

れる。SITには様々な形態があるが、そのうちエコツーリズムやグリーンツーリズムなどの環境に優しい自然体験型の観光は世界的に普及しており、日本でもよく知られている。

ただし、SITという言葉が普及したのはそれほど古くないと思われるが²⁾、環境に優しい自然体験型の観光は戦後のヨーロッパにて少なからずみられる。たとえばフランスでは1952年に農業観光協会 (l'Association Agriculture et Tourisme) が設立されている³⁾。さらに、フランスでは1960年代以降農村にて長期滞在型のバカンスを楽しむことが普及していった⁴⁾。自然体験型の観光は各国で広がっていったが、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された第一回地球サミット以降、観光を含めた様々な開発分野にて「持続可能性」(sustainability)が一般的にも広く知られるようになった⁵⁾。オーストラリアでは当時の観光省 (Department of Tourism) が1993年に『国家エコツーリズム戦略』 (*National Ecotourism Strategy*) を発表し、同報告書は翌94年に公刊された⁶⁾。日本では1994年に「グリーンツーリズム法」が成立し、翌95年に施行されている。さらに日本では2007年に「エコツーリズム推進法」が成立し、翌08年に施行された。

SITには文化的・人工的な観光目的もあり、歴史的な遺産や先住民の独自の生活習慣、珍しい産業、健康促進、外国語の習得等のため、旅行者が一

2) たとえばオーストラリアの観光系の諸大学で教科書として使われているダグラス他の『スペシャル・インタレスト・ツーリズム』にはSITの略語がしばしば使われているが、同書の初版は2001年である。See, DOUGLAS, Norman et al. eds. (2001) *Special Interest Tourism*, John Wiley & Sons Australia Ltd, Brisbane. ただし、略語ではない「Special Interest Tour」は以下の辞書に収録されている。HARRIS, Robert and HOWARD, Joy (1996) *Dictionary of Travel, Tourism & Hospitality Terms*, Hospitality Press, Melbourne, p.146

3) MICHAUD, Jean-Luc (1995) *Les institutions du tourisme*, Presses Universitaires de France, Paris, p.69

4) BETELLE, Roger (1996) *Le tourisme vert*, Presses Universitaires de France, Paris, pp.10-12

5) LANQUAR, Robert (1995) *LE TOURISME INTERNATINAL*, Presses Universitaires de France, Paris, p.119

6) See, Commonwealth Department of Tourism (1994) *National Ecotourism Strategy*, Australian Government Publishing Service, Canberra

時的に定住地を離れる場合もある。SITの中には余暇を主目的とするものだけでなく、教育を主目的とするものも存在する。教育を主目的とした観光形態の一つとして、日本では修学旅行が知られてきた。さらに、国際的な教育目的の旅行も見られるようになり、海外修学旅行や海外語学研修⁷⁾、海外インターンシップ⁸⁾など、団体から個人まで様々な形態の旅が見られるようになった。

SITのうち主にビジネスに関わるものはMICE (Meeting, Incentive, Convention and Exhibition) と呼ばれる。渡辺 (2011)によると、MICEという用語は1990年代のオーストラリアで使われるようになったと俗に言われている (渡辺2001: 45)。ただし、田部井 (1997)によると、MICEのうちエキシビションは歴史が古く、ドイツのメッセは数百年の歴史があるとされる (田部井1997: 26-27)。さらに渡辺によると、MICEのうちコンベンションは第二次世界大戦直後の1940年代にすでにアメリカ合衆国にていくつかの関連団体が存在していたが、1970年代から「会議+展示」や「会議+宿泊」が一体化した複合施設が発展したとされる (渡辺2001: 45)。

MICEの訪問者にはいくつかの特徴がある。第一に、余暇目的の観光客とはピークの時期が異なる事が多い。先述のように、MICEのうちコンベンションは元々北米やヨーロッパの大都市で発展していたが、1980年代にモナコやラスベガスなどが経営の多角化の手段として注目するようになり、現在

7) 「語学研修」は俗に語学留学とも呼ばれるが、厳密な意味での「語学留学」は学生ビザが必要な学習プログラムやその受講生を指す。たとえばオーストラリアの場合、学生ビザが必要な「留学」は連続受講期間が10週間以上で、なおかつフルタイム (朝から夕方まで) のコースを指す。そのため、たとえば日本人の大学生が長期休暇中にオーストラリアにある大学付属の語学教室で午前中に3週間英語を学び、午後に大学主催のバスツアーに出かける場合、オーストラリア政府統計局 (ABS: Australian Bureau of Statistics) は「留学生」ではなく「観光客」として集計する。

8) 海外における「インターンシップ」は日本国内のものとは比べると期間が長く、有給のものも少なくない。オーストラリアにおけるインターンシップでも、より実践的な業務が求められるため、高度な英語力を求められる場合がある。日本からの参加者は英語力が不十分なことが多いため、インターンシップの代わりに「ボランティア」や有料で参加可能な「ボランティア・ツーリズム」 (= ボランツーリズム) を体験することも少なくない。

では観光客数の季節変動が大きいリゾート地にて閑散期に重点的に開催されることがしばしば見られる。

第二に、MICEの訪問者は一般的な観光客より数が少ないが、1人あたりの消費金額が大きい。そのため、アジア太平洋地域ではオーストラリアやシンガポールなどが有望な集客産業として現在MICEと呼ばれているビジネス・イベントをいち早く注目するようになった⁹⁾。日本でも1966年に国立京都国際会館が開館し、1979年に東京サミットが開催されたが、国際会議の経済的な重要性もまた注目されるようになり、1981年には神戸で開催されたポートピアにて国際会議場、展示場、宿泊施設がセットになった複合施設が設立され、1989年には千葉県の幕張メッセがオープンした(田部井1997: 6-7)。さらに日本では「コンベンション法」(1994年)が制定されたが、円高で外国人観光客数が伸び悩む中、都市部での国際会議は医療や理工系分野を中心に比較的順調に発展した。

MICEに多くの参加者を誘致するためにはハードだけでなくソフト面での整備も重要である。エキシビションやコンベンションの場合、それ自体の内容も重要であるが、地元の芸能をアトラクションとして付帯することもしばしば見られる。もちろん多くの国々でスポーツや伝統芸能をテーマとしたイベントもまた行われてきた。2000年のシドニー・オリンピックはスポーツ・イベントだが、環境保護とアボリジニ文化が結びついた興味深い国際イベントとして考えることもできる。

2. オーストラリアにおける観光研究

オーストラリアの連邦政府は1966年に観光相(Minister in Charge of Tourists)のポストを設置し、翌67年には先述の旧オーストラリア政府観光局(ATC)が設置された。しかし、当時のオーストラリアは資源輸出による好景気が続き、観光による外貨収入は相対的に重要度が低かったと思われ

9) 特に人口が少ない国や地域にとって航空機の便数を増加することは困難であり、代わりに少数だが単価の高い旅客を得ることは重要な課題である。

る。

他方、1973年のオイルショック以降、重厚長大型の産業構造からの転換が進んだ日本への資源輸出が不振になったオーストラリアでは、新たな産業の育成が重要な課題となり、その一つとして観光が徐々に注目を浴びるようになった。さらに、1980年代になるとオーストラリアにおける日系企業によるリゾート開発が進み、オーストラリアにおいて観光産業の重要性は顕在化していった。オーストラリアにおける観光産業の発展は同国の研究分野にも少なからず影響を及ぼすようになり、1980年代には組織的な研究が少なからず見られるようになった。たとえば、連邦政府によって1987年に設立された旧観光調査ビューロー (Bureau of Tourism Research : BTR) は数多くの報告書を出版している。同ビューローは旧オーストラリア政府観光局 (ATC) やその他の観光関連の政府関連組織と共に2004年に改組され、新オーストラリア政府観光局 (Tourism Australia: TA) が設立されたが、TA は観光統計の公開を行うだけでなく、テーマ別に観光関連の報告書を出版している。

旧 BTR、あるいは現在の TA の代表的な定期刊行物として『国際訪問者調査』 (*International Visitor Survey* : IVS) がある。IVS には年間調査と月別調査があり、前者あるいは各年最初の月の IVS では過去数年間のデータとの比較や州別訪問者数、性別訪問者数、訪問者の主な出身国など、統計をベースとした調査が行われている¹⁰⁾。BTR は同国の観光に関する学術会議もまた何回か開催してきた。たとえば1991年にエコツーリズム、1994年に観光研究と教育をテーマにしてブリスベンおよびその近郊で学術会議が開催されたが、これらの論文集はそれぞれ翌年に BTR から出版されている¹¹⁾。

10) 筆者の手元にある一番新しい IVS の冊子体は旧 BTR 時代の1996年版(1997年出版)だが、IVS の元データは政府統計局 (ABS) が作成している。そのため新しい IVS と同様のデータは ABS のツーリズム部門、または TA の研究部門 (Tourism Research Australia) のサイトからもダウンロードが可能である。詳しくは以下のサイトを参照されたい。
ABS ウェブサイト : <http://www.abs.gov.au/websitedbs/c311215.nsf/20564c23f3183fdaca25672100813ef1/85fec945a5ae38daca256c63002644f91OpenDocument#Anchor1>
TRA ウェブサイト : <http://www.ret.gov.au/tourism/tra/Pages/default.aspx>

11) See, WEILER, Betty ed. (1992) *Ecotourism*, BTR, Canberra and FAULKNER, Bill et al. eds. (1995), *Tourism Research and Education in Australia*, BTR, Canberra

オーストラリアにとって観光は重要な産業であるため、他の政府機関からも観光関連の不定期の刊行が出版されている。たとえばSIT関連の事例を挙げると、移民に関する合同独立コミッティ (Joint Standing Committee on Migration) の『観光客以上のワーキング・ホリデー・メーカー』 (*Working Holyday Makers: More Than Tourists*)¹²⁾ や多文化問題局 (Office of Multicultural Affairs) の『観光産業における生産物の多様性』 (*Productive Diversity in the Tourism Industry*)¹³⁾ など、特色あるSITを扱った報告書がオーストラリア政府出版サービスから市販されている。

さらに、オーストラリアにおける観光は数多くの専門家によって研究されている。市販されている専門書のみを挙げても、一連の観光政策研究で良く知られているホール (Colin Michael Hall) による『イベント観光学』¹⁴⁾ やビートン (Sue Beaton) による『エコツーリズム教本』¹⁵⁾ などは日本語にも翻訳されている。近年では日本人研究者によるオーストラリア観光に関する研究もしばしば見られ、小野塚 (2011) は「観光地ケアンズの生成と日本企業」にて、オーストラリアにおける日系企業による観光開発の諸問題について歴史的なアプローチから研究している¹⁶⁾。藤岡 (2008) は「オーストラリアの日本人コミュニティにおけるワーキングホリデー渡航者の役割」にて、同制度が長期休暇だけでなく、雇用の調整弁としても機能していることを指摘している¹⁷⁾。

12) See, Joint Standing Committee on Migration (1997) *Working Holyday Makers: More Than Tourists*, Australian Government Publishing Service, Canberra

13) See, Office of Multicultural Affairs (1995) *Productive Diversity in the Tourism Industry*, Australian Government Publishing Service, Canberra

14) コリン・マイケル・ホール、須田直之訳 (1996) 『イベント観光学』信山社を参照されたい。なお、ホール自身はカナダ出身で、現在ニュージーランドに住んでいるが、長年キャンベラ大学で観光関連の教鞭を執っていたため、オーストラリア関連の著作が多い。

15) スー・ビートン、小林英俊訳 (2002) 『エコツーリズム教本』平凡社を参照されたい。

16) 小野塚和人 (2011) 「観光地ケアンズの生成と日本企業」『オーストラリア研究』第24号、40-55頁を参照されたい。

17) 藤岡伸明 (2008) 「オーストラリアの日本人コミュニティにおけるワーキングホリデー渡航者の役割」『オーストラリア研究紀要』第34号、192頁

3. オーストラリアにおける国際訪問者の変遷

上記のように、オーストラリアにおいてインバウンド観光が顕在化したのは1980年代のことであるため、旧政府観光局（ATC）が設立された1960年代におけるインバウンド観光客数を厳密に算出するのは困難である。しかし、オーストラリア政府統計局（現 ABS：Australian Bureau of Statistics および旧 CBCS：Commonwealth Bureau of Census and Statistics）によると、海外からオーストラリアへの短期訪問者数（12か月未満の滞在者で観光客だけでなく商業目的の来豪者も含む）は1968年に30万人¹⁸⁾、1972年に42万人¹⁹⁾、1976年に53万人²⁰⁾、1980年に90万人²¹⁾、1984年に102万人²²⁾、1988年に225万人²³⁾であった。

その後先述の BTR によって同様の調査（12か月未満滞在の海外からの訪問者）が行われるようになったが、オーストラリアへの訪問者は1992年に260万人であったものが、1996年には416万人に増加した²⁴⁾。BTR は TA の一部局に改組されたが、TA を管轄している資源エネルギー観光省、(Department of Resources, Energy and Tourism) によると、同国への訪問者はシドニー・オリンピックの2000年には493万人を数え、その後も2004年に522人万、2008年に559万人と微増している²⁵⁾。

18) COMMONWEALTH BUREAU OF CENSUS AND STATISTICS (1969) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES, JANUARY 1969*, [http://www.ausstats.abs.gov.au/ausstats/free.nsf/0/D2A0CCD3D4025745CA2578BF000095FA/\\$File/34010_01_1969.pdf](http://www.ausstats.abs.gov.au/ausstats/free.nsf/0/D2A0CCD3D4025745CA2578BF000095FA/$File/34010_01_1969.pdf), 2011年10月19日閲覧

19) COMMONWEALTH BUREAU OF CENSUS AND STATISTICS (1973) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES JANUARY 1973*, CBCS Reference No. 4.3

20) ABS (1977) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES JANUARY 1977*, ABS Reference No. 4.3

21) ABS (1981) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES, AUSTRALIA FINAL ESTIMATES FOR JANUARY 1981*, CATALOGUE NO. 3401.0

22) ABS (1985) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES, AUSTRALIA JANUARY 1985*, ABS CATALOGUE NO. 3401.0

23) ABS (1989) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES, AUSTRALIA JANUARY 1989*, ABS CATALOGUE NO. 3401.0

24) BTR (1997) *International Visitor Survey 1996*, BTR, Canberra, p.21

25) Department of Resources, Energy and Tourism (2010) *TOURISM INDUSTRY FACTS & FIGURES AT A GLANCE MAY 2010*, Canberra, p.14

次に、受け入れ訪問者数の歴史的な変遷を出身国別に見ていきたい。1968年および1972年の旧CBCSの統計には国別短期訪問者数が示されていないので、その後のABSの統計を見ると、1976年の時点ではニュージーランドやアメリカ合衆国、イギリス（アイルランドを含む）など、英語圏の国々が多かった（表1）。1980年代になると日本の順位が一つ上がったが、英語圏の国々が上位を占める状況が続いた（表2）。

表1. オーストラリアへの国別短期訪問者数（1976年）

出身国	訪問者数
ニュージーランド	148,109
アメリカ合衆国	75,688
イギリスとアイルランド	73,864
パプアニューギニア	29,078
日本	26,861
カナダ	17,402
ドイツ*	12,337
香港	10,430
マレーシア	10,198
シンガポール	9,245
(参考) 短期訪問者全体	531,868

*東西ドイツの合計

出典：ABS(1977) より著者が抜粋

表2. オーストラリアへの国別短期訪問者数（1980年）

出身国	訪問者数
ニュージーランド	307,114
イギリスとアイルランド	131,459
アメリカ合衆国	111,400
日本	48,813
ドイツ*	35,379
カナダ	28,485
パプアニューギニア	24,336
オランダ	18,262
シンガポール	16,420
マレーシア	16,397
(参考) 短期訪問者全体	904,558

*東西ドイツの合計

出典：ABS(1981) より著者が抜粋

1984年になると、日本の順位は4位のままでが、5位のカナダとは2倍以上の差をつけている(表3)。バブル経済期の1988年にはイギリスとアメリカ合衆国を抜き去り、日本がニュージーランドに次いで2位を占めるようになった(表4)。なお、1987年には日本政府によるテンミリオン計画が実施され、世界でもまれに見るアウトバウンド観光の振興策が試みられた²⁶⁾。オーストラリアの場合、クイーンズランド州における日系企業によるリゾート開発が1970年代から見られたが、バブル経済期の80年代後半になると同州のゴールドコーストやケアンズ等でその傾向が著しくなった。

表3. オーストラリアへの国別短期訪問者数(1984年)

出身国	訪問者数
ニュージーランド	234,400
アメリカ合衆国	160,400
イギリス	145,500
日本	87,900
カナダ	34,500
ドイツ*	34,200
シンガポール	33,000
マレーシア	29,300
パプアニューギニア	23,700
香港	21,200
(参考) 訪問者全体	1,015,100

* 東西ドイツの合計

出典：ABS(1985)より著者が抜粋

26) 多くの国々で国際観光政策といえばインバウンド観光の推進を行う。しかしながら、バブル経済直前の日本にとって貿易摩擦が大きな問題であった。貿易摩擦は主に日米間の問題であり、当時日本がアメリカからの輸入を増やすのが困難であったため、代替措置として日本人観光客による消費が期待された。ただし、日系企業にとって観光開発の対象地域はアメリカ合衆国だけでなく、英語が通じて時差が少ないオーストラリア、特に開発誘致に積極的だったクイーンズランド州も注目された。

表4. オーストラリアへの国別短期訪問者数 (1988年)

出身国	訪問者数
ニュージーランド	534,300
日本	352,300
アメリカ合衆国	322,300
イギリス	260,300
カナダ	66,700
ドイツ*	65,900
シンガポール	63,500
マレーシア	52,100
香港	49,400
パプアニューギニア	37,800
(参考) 訪問者全体	2,249,300

*東西ドイツの合計

出典：ABS(1989) より著者が抜粋

先述のようにバブル経済期には日系企業によるリゾート開発がオーストラリアで活性化したが、バブル経済崩壊直後の1992年の時点では日本からの訪問者が最も多かった(表5)。さらに、1996年の時点では1位の日本に加え、アジア通貨危機(1997年)直前の韓国(5位)やインドネシア(8位)が上位にランクインした(表6)。

表5. オーストラリアへの国別短期訪問者数 (1992年)

出身国	訪問者数*
日本	629.9
ニュージーランド	447.5
イギリス	289.9
アメリカ合衆国	262.9
シンガポール	116.8
ドイツ	89.9
香港	74.7
台湾	63.5
マレーシア	60.4
カナダ	48.9
(参考) 全短期訪問者	2603.3

*単位1000人

出典：BTR (1997) *International Visitor Survey 1996*, BTR, Canberra, p.21

表6. オーストラリアへの国別短期訪問者数 (1996年)

出身国	訪問者数*
日本	813.1
ニュージーランド	671.9
イギリス	367.5
アメリカ合衆国	316.9
韓国	227.9
シンガポール	222.8
台湾	159.4
インドネシア	154.5
香港	153.2
マレーシア	134.4
(参考) 全短期訪問者	4164.8

*単位1000人

出典：BTR (1997) *International Visitor Survey 1996*, BTR, Canberra, p.21

オーストラリアにおける国別短期訪問者のうち、バブル経済期の日本からの訪問者は目立った存在であった。先述のように、バブル崩壊後であっても、1990年代は日本からの訪問者は首位を占めていた(表5, 表6)。しかしながら、2000年代の前半になると日本は順位を1つ下げ、隣国のニュージーランドからの来豪者が最も多くなった(表7)。他方、中国からの来豪者数の伸びが著しく、2005年の時点でニュージーランド、日本、イギリス、アメリカ合衆国に続く5位を占めるようになった。

表7. 国別訪問者数 (2001-2005年)* (単位1000人, 各年3月31日締)

出身地	2001年	%	2002年	%	2003年	%	2004年	%	2005年	%
ニュージーランド	748.3	16	732.3	16	709.0	16	796.6	18	959.0	19
日本	672.8	15	611.5	14	664.5	15	598.7	13	667.9	14
香港	140.6	3	139.7	3	128.2	3	119.0	3	131.1	3
シンガポール	244.3	5	259.5	6	241.4	5	214.2	5	221.4	4
マレーシア	131.4	3	132.8	3	138.4	3	142.7	3	147.2	3
インドネシア	88.3	2	84.2	2	78.1	2	80.7	2	75.2	2
台湾	114.5	2	99.4	2	86.8	2	80.4	2	93.9	2
タイ	68.2	1	72.7	2	74.8	2	67.3	2	72.5	1
韓国	147.6	3	162.2	4	179.3	4	188.4	4	206.0	4
中国	128.5	3	156.1	4	187.9	4	177.8	4	261.6	5
アメリカ合衆国	465.0	10	412.7	9	399.9	9	396.6	9	411.8	8
カナダ	90.1	2	90.4	2	82.9	2	85.9	2	95.7	2
イギリス	576.6	12	599.6	13	598.1	14	639.3	14	656.9	13
ドイツ	142.3	3	135.3	3	131.7	3	135.7	3	137.2	3
(参考) 全訪問者	4,627.9		4,455.3		4,424.8		4,470.5		4,939.0	

*15歳以上

出典: Tourism Research Australia (2005) *International Visitors in Australia: March Quarter 2005*, p.12

さらに、2000年代の後半になると、日本からの来豪者が絶対的に減少した。オーストラリアにおける全訪問者数は横ばい状態だったため、日本からの訪問者は相対的にも減少した(表8)。他方、中国からの来豪者が引き続き増加し、2010年にはニュージーランド、イギリス、アメリカ合衆国に続く4位の座を占めるようになった。今後中国の経済成長が続けば、同国からオーストラリアへの訪問者数がさらに増えることが想定される。

表8. 国別訪問者数 (2006 - 2010年) * (単位1000人, 各年3月31日締)

出身地	2006年	%	2007年	%	2008年	%	2009年	%	2010年	%
ニュージーランド	979	20	976	19	1,030	20	1,006	20	1,011	19
日本	631	13	582	11	505	10	396	8	335	6
香港	141	3	139	3	135	3	132	3	144	3
シンガポール	224	4	224	4	232	4	235	5	255	5
マレーシア	143	3	138	3	147	3	160	3	196	4
インドネシア	75	1	75	1	83	2	84	2	102	2
台湾	101	2	83	2	81	2	79	2	90	2
タイ	70	1	69	1	77	1	73	1	79	1
韓国	223	4	244	5	224	4	189	4	175	3
中国	267	5	319	6	346	7	352	7	360	7
インド	67	1	81	2	95	2	112	2	120	2
アメリカ合衆国	414	8	429	8	432	8	420	8	459	9
カナダ	99	2	104	2	113	2	117	2	118	2
イギリス	653	13	691	13	643	12	614	12	628	12
ドイツ	143	3	144	3	148	3	153	3	159	3
フランス	61	1	65	1	71	1	83	2	93	2
イタリア	49	1	51	1	50	1	57	1	54	1
オランダ	48	1	48	1	49	1	51	1	50	1
スイス	39	1	40	1	40	1	37	1	42	1
(参考) 全訪問者	5,019		5,157		5,206		5,123		5,257	

*15歳以上

出典：Tourism Research Australia (2010) *International Visitors in Australia: March Quarter 2010*, p.11

4. オーストラリア観光における多様化の試み

4. 1. エコツーリズムの複合化

先述のように日本のバブル経済期にオーストラリアでは大規模なリゾート開発がおこなわれていた。しかし、同時にオーストラリアでは1991年に全国組織であるエコツーリズム・オーストラリアが設立された²⁷⁾。同組織はNPOであるが、権威ある認証制度を整備したことで本国ではよく知られている。

日本のバブル経済崩壊後、多くの日系企業がオーストラリアにおけるリ

27) Ecotourism Australia (2011) "About Ecotourism Australia", <http://www.ecotourism.org.au/aboutea.asp>, 閲覧日2012年1月7日

ゾート開発から撤退したため、それに代わる観光開発が重要になった。先述の旧観光省による1993年の『国家エコツーリズム戦略』に見られるように、日本のバブル経済崩壊後におけるオーストラリア連邦政府の観光多角化としてエコツーリズムの活用が挙げられる。

エコツーリズムあるいはそれを包括するサステイナブル・ツーリズムの重要性はオーストラリアの学術団体の間でも認識されるようになった。1997年にはサステイナブル・ツーリズム共同研究センター (Sustainable Tourism Cooperative Research Centre: STCRC) が設立された²⁸⁾。

先述の『国家エコツーリズム戦略』ではエコツーリズムを有望なニッチとして捉えるだけでなく、アボリジニの人材を活用することが考えられている。当時アボリジニをエコツーリズムに取り入れることには2つのメリットがあった。1990年代前半のオーストラリアにおける失業率は10%前後であったが、アボリジニの失業率は30%に及ぶとされたため、雇用面でのメリットがあった²⁹⁾。他方、アボリジニはアウトバックと呼ばれるオーストラリアの荒野で生活しているというイメージが持たれやすく、真正性を求める外国人観光客にとってアボリジニのインタープリター (現地の自然環境に詳しいツアーガイド) は人気が高かったと想定される³⁰⁾。

エコツーリズムとアボリジニ文化の複合化はすでに1990年代からその傾向が見られ、1994年には旅行と観光に関する国家研究センター (National Centre for Studies in Travel and Tourism) にて『アボリジニとトレス諸

28) Sustainable Tourism CRC (2008) "Who we are", <http://www.crctourism.com.au/Page/About+Us/Who+we+are.aspx>, 閲覧日2012年1月7日

29) ただし、アボリジニの失業率は1996年に23%、2001年に20%、2006年に16%と改善されていった。詳しくは以下のwebを参照されたい。

Australian Human Right Commission (2008) "A statistical overview of Aboriginal and Torres Strait Islander peoples in Australia", http://www.hreoc.gov.au/social_justice/statistics/index.html#Heading342, 2012年1月7日閲覧

30) ただし、鈴木清史 (1995) 『都市のアボリジニ』明石書店に見られるように、当時からすでに都市部で生活を営むアボリジニがアウトバック生活者よりも多かったため、すべてのアボリジニのインタープリターやレンジャーが自然の中で生まれ育ったとは限らない。

島民観光に関する国家観光戦略』(*National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy*) が出版された³¹⁾。さらに、ツェッペル (Heather Zeppel) は1999年に『オーストラリアのアボリジニ観光』(*ABORIGINAL TOURISM IN AUSTRALIA*) にてアボリジニ観光に関する先行研究の研究を行っているが、アボリジニ観光のうち少なからぬものがエコツーリズムやインタープリテーションと関係があると分類している³²⁾。エコツーリズム自体はオーストラリア以外でも行われているため、アボリジニ文化を包括させることは他国との差別化を行ううえでも重要であろう。

4. 2. 教育観光

オーストラリアでは1989年に高等教育機関の大綱化が行われ、新設大学の設立や私費留学生の受け入れが緩和された。オーストラリアにおける新設大学はそれまでの同国の大学と比べると一般的に知名度が低く、財政基盤も弱かった。さらに、オーストラリア市民は授業料を後払いすることが可能であり、なおかつ卒業後の職種や収入によって授業料を払わないことも可能である。そのため、いくつかの新設大学は授業料を先払いする留学生を積極的に受け入れるようになったが、先述のように新設大学は知名度が低いことが多い。従来からの学位留学では十分な数の留学生を集めることが難しいため、少なからぬ新設大学は他学からの編入制度や大学付属の集中英語コース (ELICOS: English Language Intensive Courses for Overseas Students) を充実させた。

さらに、より参加しやすくするため、大学付属の ELICOS では学生ビザの不要な10週間未満でなおかつフルタイムではないカリキュラム (たとえば午前中が教室での座学で午後は学外のバスツアーなど) を発展させた。オー

31) See, National Centre for Studies in Travel and Tourism ed. (1994) *National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy*. Aboriginal and Torres Strait Islander Commission, Canberra

32) See, Zeppel Heather (1999) *ABORIGINAL TOURISM IN AUSTRALIA*, CRC Sustainable Tourism, Gold Coast

ストラリアにて学生ビザが不要な短期教育プログラムが発達し、社会・経済的に重要になってきたため、TAは2007年に『教育観光レポート』(*Study Tourism Report*)を出版している³³⁾。『教育観光レポート』によると、教育を目的としたオーストラリアへの訪問者は2006年には36万5000人であり、そのうち短期のビザ無し訪問者は9万2000人であった(TA 2007: 1)。

近年日本人の若年層による「内向き」が注目されるようになったが、ELICOSでは代わりに韓国出身者が注目されている。学生ビザを有する学生の調査になるが、AEI(Australian Education International)によると、2008年の韓国からオーストラリアへの留学生28,296人のうち、36.2%がELICOSに在籍していた(AEI 2009: Research Snapshot)。他方、中国出身者は学位留学が多く(96,753人のうち40.9%が大学などの高等教育機関に在籍)、ELICOS在学者の割合は低いと見られてきた(AEI 2009: Research Snapshot)。しかし、韓国と比べて絶対数が多く、なおかつ富裕層の増加が見込まれるので、今後ELICOSでの中国出身者の急増もまた考えられる。

4. 3. MICEの伸び悩み

先述のようにオーストラリアでは1990年代からMICEが注目されるようになったが、一口にMICEといってもコンベンションとエキシビションは性質が異なっている。万国博覧会を含むエキシビションは国際展示場などの巨大な会場と集客力を求められるので、主に都市部で発達した。日本におけるエキシビションは東京周辺やその他の大都市が優位であったが、近年ソウルや上海などのハード面での追い上げが著しい。韓国や中国におけるエキシビションの急成長に対し、2008年公開の『オーストラリア2020国家ビジネス・イベント戦略』(*A National Business Events Strategy for Australia 2020*)³⁴⁾や2010年の「Japan MICE Year」に見られるように、従来からのエキシビシ

33) See, Tourism Australia (2007) *Study Tourism Report*, Tourism Australia, Canberra

34) See, The Business Events Industry Strategy Group (2008) *A National Business Events Strategy for Australia 2020*, The Federal Minister for Tourism, Energy and Resources, Canberra

ン誘致国も政策的に巻き返しを図っている。

他方、コンベンションの場合、数千人もの大規模なものは国際会議場など専門の施設が必要だが、中小規模なものであれば大学やホテルなどを有する地方都市でも開催可能である。さらに、中小規模の会議やセミナーなどを誘致するために、北米やヨーロッパの地方都市ではカンファレンス・センターと呼ばれるコンパクトな複合施設が発達した（田部井1997：24-25）。日本でも国際会議は政府観光局（JNTO）が首都圏だけでなく地方都市への誘致を試みているが、不便な交通アクセスや日本語以外の案内表示の不備、通訳の外部委託などが弱点として挙げられる。

コンベンションには毎回会場が変わる場合と会場が固定されている場合がある。毎回会場が変わる場合、国際学会の世界大会や国内学会の全国大会などは比較的規模が大きい。しかし、安定した経営を確保するため、開催地は複数の団体と交渉して競争的に誘致する必要がある。開催地が固定されている場合、大学や研究所主催など、比較的小規模なものが多い。しかし、シンガポールやラスベガス、オーランド、ハワイなどでは定期的なコンベンションそのものを立ち上げて商業的に運営を行っている。もちろんコンベンションには上記の混合型もある。開催地の固定化は多様な参加者を獲得するのに不利な場合もあるので、例えば2回に1回程度別の開催地で開催する場合も少なくない。

日本と同様に四方を海で囲まれたオーストラリアにとって、フランスやスペインなど地続きの国境を有する国々ほど外国からの訪問者を増やすことは困難である。そのため、オーストラリアは日本と同様に MICE を代表とする一人当たりの単価が高い訪問者の獲得に力を入れてきた。しかし、先述のように韓国や中国などの追い上げもあり、近年のオーストラリアにおける MICE の実績はそれほど安泰ではない。

たとえば、オーストラリアの MICE のうち、会議部門（Conference/convention/ seminar など）は2008年の参加者が307,000人、2009年が230,000人（前年比 -25%）、2010年が293,000人（前年比 +27%）であり、ほぼ横

ばい状態であるが、展覧会部門(Trade fair/exhibitionなど)は2008年が59,000人、2009年が38,000人(前年比-35%)、2010年が45,000人(前年比+17%)であり、減少傾向である(Tourism Research Australia 2011: Factsheet)。

消費金額はさらに深刻であり、会議部門は2008年に7億3200万豪ドル、2009年に5億3700万豪ドル(前年比-27%)、2010年に6億9400万豪ドル(前年比+29%)と横ばい状態であったものの、展覧会部門は2008年に2億4400万豪ドル、2009年に1億9900万豪ドル(前年比-18%)、2010年に1億7100万豪ドル(前年比-14%)であり、減少に歯止めがかかっていない(Tourism Research Australia 2011: Factsheet)。オーストラリアでは先述のように『オーストラリア2020国家ビジネス・イベント戦略』を2008年に公表したが、上記の数値を見る限り2010年の時点ではその成果はまだ現れていないようである。

おわりに

以上、オーストラリアにおけるインバウンド観光の変遷について、日本を含んだアジア太平洋地域の変遷を交えながら概観してきた。オーストラリアにおける日本人訪問者は1980年代に急増したが、2000年代後半になると絶対的にも相対的にも減少した。バブル経済末期にオーストラリアにおける日本人訪問者は首位を占めていたが、今では隣国のニュージーランドだけでなく、中国の出身者より少ない。

日本人観光客向けの大規模なリゾート開発に依存できなくなったこともあり、1990年代以降のオーストラリアにおける観光形態も多様化した。日本のバブル崩壊後のオーストラリアはかつての主要なターゲットであった日本人のパッケージ客だけではなく、コンベンション参加者や教育観光客、エコツーリストなど、様々な分野での受け入れ体制を強化している。しかし、これらの新たな観光形態はオーストラリア以外の国々でも注目されており、アジア太平洋諸国を含めた国際的な競争が避けられない。オーストラリアは国際観

光の主要マーケットであるヨーロッパからの距離が遠く、なおかつ自国の人口規模が小さいため、同国でこれらの観光を発展させるためにはオリジナリティを生み出すことが重要であろう。

参考文献

- ABS (1977) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES JANUARY 1977*, ABS Reference No. 43
- ABS (1981) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES, AUSTRALIA FINAL ESTIMATES FOR JANUARY 1981*, CATALOGUE NO. 3401.0
- ABS (1985) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES, AUSTRALIA JANUARY 1985*, ABS CATALOGUE NO. 3401.0
- ABS (1989) *OVERSEAS ARRIVALS AND DEPARTURES, AUSTRALIA JANUARY 1989*, ABS CATALOGUE NO. 3401.0
- Australian Education International (2009) "International student numbers 2008", Australian Education International, Canberra, Research Snapshot
- Australian Human Right Commission (2008) "A statistical overview of Aboriginal and Torres Strait Islander peoples in Australia", http://www.hreoc.gov.au/social_justice/statistics/index.html#Heading342, 2012年1月7日閲覧
- スー・ビートン、小林英俊訳 (2002) 『エコツーリズム教本』平凡社
- BETEILLE, Roger (1996) *Le tourisme vert*, Presses Universitaires de France, Paris
- BTR (1997) *International Visitor Survey 1996*, BTR, Canberra
- The Business Events Industry Strategy Group (2008) *A National Business Events Strategy for Australia 2020*, The Federal Minister for Tourism, Energy and Resources, Canberra
- Commonwealth Department of Tourism (1994) *National Ecotourism Strategy*, Australian Government Publishing Service, Canberra
- Department of Resources, Energy and Tourism (2010) *TOURISM INDUSTRY FACTS & FIGURES AT A GLANCE MAY 2010*, Canberra

- DOUGLAS, Norman et al. eds. (2001) *Special Interest Tourism*, John Wiley & Sons Australia Ltd, Brisbane
- FAULKNER, Bill et. al. eds. (1995), *Tourism Research and Education in Australia*, BTR, Canberra
- 藤岡伸明 (2008) 「オーストラリアの日本人コミュニティにおけるワーキングホリデー渡航者の役割」『オーストラリア研究紀要』第34号, 181-204頁
- コリン・マイケル・ホール, 須田直之訳 (1996) 『イベント観光学』信山社
- HARRIS, Robert and HOWARD, Joy (1996) *Dictionary of Travel, Tourism & Hospitality Terms*, Hospitality Press, Melbourne
- Joint Standing Committee on Migration (1997) *Working Holyday Makers: More Than Tourists*, Australian Government Publishing Service, Canberra
- LANQUAR, Robert (1995) *LE TOURISME INTERNATINAL*, Presses Universitaires de France, Paris
- MICHAUD, Jean-Luc (1995) *Les institutions du tourisme*, Presses Universitaires de France, Paris
- National Centre for Studies in Travel and Tourism ed. (1994) *National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy*, Aboriginal and Torres Strait Islander Commission, Canberra
- Office of Multicultural Affairs(1995) *Productive Diversity in the Tourism Industry*, Australian Government Publishing Service, Canberra
- 小野塚和人 (2011) 「観光地ケアンズの生成と日本企業」『オーストラリア研究』第24号, 40-55頁
- 鈴木清史 (1995) 『都市のアボリジニ』明石書店
- 田部井正次 (1997) 『コンベンション』サイマル出版会
- Tourism Australia (2007) *Study Tourism Report*, Tourism Australia, Canberra
- Tourism Research Australia (2011) "Business Events Visitors: 2010", Commonwealth of Australia, Canberra, Factsheet
- 渡辺厚 (2011) 「観光政策, 観光研究における MICE の位置づけと課題」『観光研究』22 (2),

4-7頁

WEILER, Betty ed. (1992) *Ecotourism*, BTR, Canberra

Zeppel Heather (1999) *ABORIGINAL TOURISM IN AUSTRALIA*, CRC Sustainable
Tourism, Gold Coast